

30年度 公文書開示（12月決定分）

月整理番号	請求年月日	決定年月日	公文書の件名	総枚数	決定区分				(根拠規定) 条例7条									非開示理由等	所管局部課等			
					開示	一部開示	非開示	不存在	存否応答拒否	1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号			9号		
20	H30.12.11	H30.12.13	東京都知事許可第〇〇号有限会社〇〇の以下の書類 ・建設業許可申請書一式（平成28年1月30日許可） ・決算変更届出書（第25・26・27・28期）	78	1															(7条4号) 印影は、公にすることにより偽造等の犯罪行為を容易にし、犯罪の防止に支障を来すおそれがあるため。	都市整備局市街地建築部建設業課	
21	H30.12.13	H30.12.13	建築計画概要書（〇〇都市建指建第〇〇号） ※印影を除く	2	1																都市整備局市街地建築部建築指導課	
22	H30.12.11	H30.12.13	・第3042号桐ヶ丘赤羽北広場整備工事 ・第3065号板橋幸町緑地整備工事 上記件名の工事総括書、種別内訳書、代価明細書（S代価、SP代価、V代価を含む）、諸経費計算書	※	1																都市整備局都営住宅経営部施設整備課	
23	H30.11.29	H30.12.13	武蔵村山市伊奈平〇丁目〇〇における建築基準法旧第43条第1項ただし書に関する様式2、様式3、道に関する協定書、道に関する協定承諾書（東京都情報公開条例第7条各号に規定する非開示情報を除く。）	6	1																都市整備局多摩建築指導事務所建築指導第一課	
24	H30.11.29	H30.12.13	狛江市東和泉〇丁目〇〇における建築基準法旧第43条第1項ただし書許可に係る道に関する協定書、道に関する協定承諾書、協定図、現況写真図（平成24年4月26日付けで提出されたものに限る。）（東京都情報公開条例第7条各号に規定する非開示情報を除く。）	5	1																都市整備局多摩建築指導事務所建築指導第一課	
25	H30.12.4	H30.12.14	東京都知事（〇）第〇〇号 〇〇株式会社に係る平成30年8月28日受付第31463号の宅地建物取引業者名簿登録事項変更届出書	6	1																(7条4号) 印影は、公にすることにより、偽造等の犯罪行為を容易にし、犯罪の予防等に支障を及ぼすおそれがあるため。	都市整備局住宅政策推進部不動産業課
26	H30.12.4	H30.12.14	次の公文書。ただし、履歴事項全部証明書を除く。 (1) 東京都知事（〇）第〇〇号 〇〇株式会社に係る平成30年4月20日受付第87号の宅地建物取引業者免許申請書 (2) 東京都知事（〇）第〇〇号 〇〇株式会社に係る平成30年8月28日受付第31463号の宅地建物取引業者名簿登録事項変更届出書	30	1																(7条4号) 印影は、公にすることにより、偽造等の犯罪行為を容易にし、犯罪の予防等に支障を及ぼすおそれがあるため。	都市整備局住宅政策推進部不動産業課

30年度 公文書開示（12月決定分）

月整理番号	請求年月日	決定年月日	公文書の件名	総枚数	決定区分				(根拠規定) 条例7条									非開示理由等	所管局部課等	
					開示	一部開示	非開示	不存在	存否応答拒否	1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号			9号
27	H30. 11. 30	H30. 12. 14	次の公文書。ただし、履歴事項全部証明書を除く。 1 東京都知事（○）第〇〇号 株式会社〇〇に係る（1）から（4）までの公文書 （1）平成30年1月16日受付第1138号の宅地建物取引業者免許申請書 （2）平成30年2月27日受付第52903号の宅地建物取引業者名簿登載事項変更届出書 （3）平成30年3月30日受付第53176号の宅地建物取引業者名簿登載事項変更届出書 （4）平成30年8月21日受付第21400号の宅地建物取引業者名簿登載事項変更届出書 2 東京都知事（○）第〇〇号 株式会社〇〇に係る（1）から（3）までの公文書 （1）平成27年3月30日受付第2020号の宅地建物取引業者免許申請書 （2）平成29年2月3日受付第32796号の宅地建物取引業者名簿登載事項変更届出書 （3）平成30年6月6日受付第40704号の宅地建物取引業者名簿登載事項変更届出書	123		1													（7条4号）印影は、公にすることにより、偽造等の犯罪行為を容易にし、犯罪の予防等に支障を及ぼすおそれがあるため。	都市整備局住宅政策推進部不動産課
28	H30. 12. 11	H30. 12. 14	・第3042号桐ヶ丘赤羽北広場整備工事 ・第3065号板橋幸町緑地整備工事 上記件名の工事費総括書、工事総括書、種別内訳書、代価明細書（S代価、V代価、SP代価）、諸経費計算書、特記仕様書、図面	※	1														都市整備局都営住宅経営部施設整備課	
29	H30. 12. 3	H30. 12. 17	東京都建設業許可台帳（東京都知事許可 平成30年12月3日現在）	※	1														都市整備局市街地建築部建設課	
30	H30. 12. 13	H30. 12. 17	多摩建築指導事務所建築指導第二課が所管する区域の建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第10条第1項の規定による届出のうち解体工事に係る台帳（平成30年11月29日から平成30年12月12日までの受付分）（東京都情報公開条例第7条に規定する非開示情報を除く。）	2	1														都市整備局多摩建築指導事務所建築指導第二課	
31	H30. 12. 6	H30. 12. 18	都営住宅27H-122東（板橋区坂下一丁目）工事に係る環境物品等（特別品目）使用実績チェックリスト（平成30年度）	※	1														都市整備局東部住宅建設事務所建設課	
32	H30. 12. 11	H30. 12. 19	東京都知事（○）第〇〇号 〇〇株式会社に係る平成30年11月26日受付第22178号の宅地建物取引業者名簿登載事項変更届出書（ただし、履歴事項全部証明書を除く。）	6		1													（7条4号）印影は、公にすることにより、偽造等の犯罪行為を容易にし、犯罪の予防等に支障を及ぼすおそれがあるため。	都市整備局住宅政策推進部不動産課

30年度 公文書開示（12月決定分）

月整理番号	請求年月日	決定年月日	公文書の件名	総枚数	決定区分				(根拠規定) 条例7条									非開示理由等	所管局部課等	
					開示	一部開示	非開示	不存在	存否応答拒否	1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号			9号
33	H30. 12. 12	H30. 12. 19	次の公文書。ただし、履歴事項全部証明書を除く。 (1) 東京都知事(○)第〇〇号 株式会社〇〇に係る平成30年4月27日受付第124号の宅地建物取引業者免許申請書 (2) 東京都知事(○)第〇〇号 株式会社〇〇に係る平成30年7月23日受付第31128号の宅地建物取引業者名簿登載事項変更届出書	36	1														(7条4号) 印影は、公にすることにより、偽造等の犯罪行為を容易にし、犯罪の予防等に支障を及ぼすおそれがあるため。	都市整備局住宅政策推進部不動産課
34	H30. 12. 11	H30. 12. 19	東京都市計画河川神田川計画図(住所:東京都新宿区高田馬場3-〇〇-〇〇)	1	1															都市整備局都市基盤部調整課
35	H30. 12. 10	H30. 12. 19	・施工に伴う事故防止対策の徹底について(指示) ・報告書	※	1					1	1								(7条2号) 個人の氏名、現場代理人氏名、顔貌及び死亡事故に係る記載は、個人に関する情報で特定の個人を識別することができるものであるため (7条4号) 印影、署名は、公にすることにより、偽造等の犯罪行為を容易にし、犯罪の予防等に支障を及ぼすおそれがあるため	都市整備局第一市街地整備事務所選手村基盤整備課
36	H30. 12. 10	H30. 12. 19	・選手村工事の推進における安全管理の徹底について(晴海五丁目西地区第一種市街地再開発事業)(平成30年1月29日付29都市整再第621号)の施行文書 ・選手村工事における法令順守の徹底について(晴海五丁目西地区第一種市街地再開発事業)(平成30年2月15日付29都市整再第687号)の施行文書 ・選手村工事における安全衛生管理の徹底について(晴海五丁目西地区第一種市街地再開発事業)(平成30年12月6日付30都市整再第521号)の施行文書	3	1															都市整備局市街地整備部再開発課
37	H30. 12. 10	H30. 12. 19	・建設事故緊急報告書(平成30年1月29日付け) ・事故再発防止報告書の提出について(平成30年2月7日付け) ・建設事故緊急報告書(平成30年12月5日付け)	17	1					1									(7条2号) 個人名、下請業者名、搬送先病院、警察が説明した内容等(既に報道されている内容を除く。)は、個人に関する情報で特定の個人を識別することができるもの又は特定の個人を識別することはできないが、公にすることにより、なお個人の権利利益を害するおそれがあるため	都市整備局市街地整備部再開発課
38	H30. 12. 10	H30. 12. 19	・平成〇〇年〇〇月〇〇日付確認引受通知書(第〇〇建確〇〇号)外1件	※	1					1	1								(7条2号) 個人の氏名は、個人に関する情報で特定の個人を識別することができるため (7条4号) 印影は、公にすることにより偽造等の犯罪行為を容易にし、犯罪の防止に支障を及ぼすおそれがあるため	都市整備局市街地建築部建築企画課

30年度 公文書開示（12月決定分）

月整理番号	請求年月日	決定年月日	公文書の件名	総枚数	決定区分				(根拠規定) 条例7条									非開示理由等	所管局部課等	
					開示	一部開示	非開示	不存在	存否応答拒否	1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号			9号
39	H30.12.12	H30.12.20	(1) 都営住宅標準設計単価表 (建築) 平成30年度 (平成30年9月1日) (2) 都営住宅標準設計単価表 (機械) 平成30年度 (平成30年9月1日) (3) 都営住宅標準設計単価表 (電気) 平成30年度 (平成30年9月1日) (4) 都営住宅標準設計単価表 (建築) 平成30年度 (平成30年10月1日) (5) 都営住宅標準設計単価表 (機械) 平成30年度 (平成30年10月1日) (6) 都営住宅標準設計単価表 (電気) 平成30年度 (平成30年10月1日) (7) 都営住宅標準設計単価表 (建築) 平成30年度 (平成30年11月1日) (8) 都営住宅標準設計単価表 (機械) 平成30年度 (平成30年11月1日) (9) 都営住宅標準設計単価表 (電気) 平成30年度 (平成30年11月1日) (10) 都営住宅標準設計単価表 (建築) 平成30年度 (平成30年12月1日)	※		1													(7条3号) 都営住宅標準設計単価の一部 (法人から提供を受けて引用している価格情報の部分) は、法人が発行する月刊誌、季刊誌等の刊行物 (以下「刊行物」という。) に掲載された価格情報を引用又は加工して作成した単価 (以下「価格情報」という。) であり、当該価格情報については当該法人が著作権を有する。 この価格情報が流布した場合には、刊行物の販売に影響し、この法人が経済的不利益を被る結果、当該法人の競争上又は事業運営上の地位その他社会的な地位を損なうものと認められるため。	都市整備局総務部技術管理課
40	H30.12.10	H30.12.20	・平成〇〇年〇〇月〇〇日受付〇〇都市建指建第〇〇号 (確認審査報告書及び建築計画概要書) 外1件	※		1					1	1						(7条2号) 個人の氏名は、個人に関する情報で特定の個人を識別することができるため (7条4号) 印影は、公にすることにより偽造等の犯罪行為を容易にし、犯罪の防止に支障を及ぼすおそれがあるため	都市整備局市街地建築部建築指導課	
41	H30.12.17	H30.12.20	(1) 新宿二丁目アパート 移転説明会資料、移転日程表 (予定)、居住者調査票、移転先住宅関係資料 (2) 板橋氷川町アパート 使用許可日及び入居関係書類の提出について (3) 長後町アパート 保証金の納入及び使用許可書・鍵の交付について (お知らせ) (4) 上沼田第3アパート 保証金の納入及び鍵の交付について (お知らせ) (5) 第2寺島アパート 建替移転説明会開催のお知らせ	※		1														都市整備局東部住宅建設事務所折衝課
42	H30.12.18	H30.12.20	多摩建築指導事務所建築指導第一課が所管する区域の建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第10条第1項の規定による届出等に係る台帳 (平成30年12月4日から平成30年12月17日までの受付分) (東京都情報公開条例第7条に規定する非開示情報を除く。)	2		1														都市整備局多摩建築指導事務所建築指導第一課
43	H30.12.7	H30.12.21	平成30年10月22日付30中都地第494号 (東京都市計画地区計画日本橋・東京駅前地区地区計画の変更について外19件) 協議結果通知書 (平成30年11月19日付30都市政土第826号外19件)	※		1														都市整備局都市づくり政策部土地利用計画課

30年度 公文書開示（12月決定分）

月整理番号	請求年月日	決定年月日	公文書の件名	総枚数	決定区分				(根拠規定) 条例7条									非開示理由等	所管局部課等	
					開示	一部開示	非開示	不存在	存否応答拒否	1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号			9号
52	H30.10.29	H30.12.25	<ul style="list-style-type: none"> ・都市開発諸制度緑化計画チェックシート（（仮称）有明南k区画〇〇ホテル及び複合施設計画） ・都市開発諸制度緑化計画チェックシート（（仮称）有明北3-1地区（3-1-A街区）計画） ・都市開発諸制度緑化計画チェックシート（（仮称）有明北3-1地区（3-1-B街区）） ・都市開発諸制度緑化計画チェックシート（愛宕山周辺地区（I地区）） （※ただし、個人に関する情報及び建物内部に関する情報を除く。）	※	1					1	1	1							（7条2号又は3号） 個人又は法人における特定の部署若しくは特定の担当者の連絡先は、個人の連絡先である場合は、個人に関する情報で特定の個人を識別できるため。また、法人の連絡先である場合は、通常、業務で関係する者のみが知り得る情報であって、公にすることにより、本来の業務以外の目的に使用され、円滑な事務遂行に支障が出るなど、当該法人の競争上又は業務運営上の地位が損なわれると認められるため （7条1号） 著作物に関する情報は、著作者等の許諾を得られておらず、情報提供により権利侵害となる恐れがあると認められるため	都市整備局都市づくり政策部土地利用計画課
53	H30.10.29	H30.12.25	<ul style="list-style-type: none"> ・都市開発諸制度緑化計画チェックシート（（仮称）有明北3-1地区（3-1-C街区）） ・都市開発諸制度緑化計画チェックシート（赤坂九丁目地区（C地区）） ・都市開発諸制度緑化計画チェックシート（（仮）豊洲二・三丁目地区2街区開発事業 2-1街区） （※ただし、個人に関する情報及び建物内部に関する情報を除く。）	※	1														都市整備局都市づくり政策部土地利用計画課	
54	H30.12.19	H30.12.25	東京都知事許可第〇〇号有限会社〇〇の以下の書類 ・決算変更届出書一式（第46期）	18	1							1							（7条4号）印影は、公にすることにより偽造等の犯罪行為を容易にし、犯罪の防止に支障を来すおそれがあるため。	都市整備局市街地建築部建設業課
55	H30.12.19	H30.12.25	東京都知事許可第〇〇号株式会社〇〇の以下の書類 ・決算変更届出書一式（第46期）	20	1							1							（7条4号）印影は、公にすることにより偽造等の犯罪行為を容易にし、犯罪の防止に支障を来すおそれがあるため。	都市整備局市街地建築部建設業課
56	H30.12.20	H30.12.25	東京都知事許可第〇〇号有限会社〇〇の以下の書類 ・建設業許可申請書一式（平成30年8月5日許可） ・決算変更届出書各一式（第15期・第16期・第17期・第18期・第19期）	92	1							1							（7条4号）印影は、公にすることにより偽造等の犯罪行為を容易にし、犯罪の防止に支障を来すおそれがあるため。	都市整備局市街地建築部建設業課
57	H30.12.21	H30.12.25	東京都知事許可第〇〇号株式会社〇〇の以下の書類 ・建設業許可申請書各一式（平成29年7月5日・平成29年11月20日許可） ・決算変更届出書各一式（第1期・第2期・第3期） ・変更届出書各一式（平成29年6月12日・平成29年10月31日受付）	174	1							1							（7条4号）印影は、公にすることにより偽造等の犯罪行為を容易にし、犯罪の防止に支障を来すおそれがあるため。	都市整備局市街地建築部建設業課

30年度 公文書開示（12月決定分）

月整理番号	請求年月日	決定年月日	公文書の件名	総枚数	決定区分				(根拠規定) 条例7条									非開示理由等	所管局部課等	
					開示	一部開示	非開示	不存在	存否応答拒否	1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号			9号
58	H30. 12. 21	H30. 12. 25	東京都知事許可第〇〇号〇〇株式会社の以下の書類 ・建設業許可申請書一式（平成27年7月30日許可） ・決算変更届出書各一式（第3期・第4期・第5期） ・変更届出書各一式（平成28年9月21日・平成28年11月25日・平成30年4月24日受付）	172	1														(7条4号) 印影は、公にすることにより偽造等の犯罪行為を容易にし、犯罪の防止に支障を来すおそれがあるため。	都市整備局市街地建築部建設業課
59	H30. 12. 17	H30. 12. 25	(1)引越しに際してのお願い（府中矢崎町アパートから10月16日入居許可日で移転世帯）(2)移転先住宅見学会のお知らせ（村山アパート27～31、43、44号棟居住世帯）(3)保証金納付とかぎ渡し等について（仙川アパートから11月16日入居許可日で移転世帯）(4)移転の準備について（清瀬野塩アパート10～15号棟居住世帯）(5)日野平山アパート移転説明会会場の案内地図のご送付（日野平山アパート7・8号棟居住世帯）(6)矢川北アパート移転説明会の開催について（矢川北アパート3・4・19号棟居住世帯）(7)矢川北アパート移転説明会の開催について（矢川北アパート12・13・14号棟居住世帯）(8)引越しに際してのお願い（八幡山アパートから11月1日入居許可日で移転世帯）(9)引越しに際してのお願い（江古田第2アパートから11月1日入居許可日で移転世帯）(10)店舗エリア位置決め及び部屋決め抽選会について（下馬アパート併用店舗継続希望者）(11)部屋決め抽選会（戻り入居対象者）及び今後の予定等について（下馬アパート内仮移転世帯）(12)住宅見学会のお知らせ（村山アパート70～82号棟居住世帯）(13)村山アパート12日移転説明会の開催について（村山アパート70～82号棟居住世帯）(14)引越しに際してのご注意（仙川アパートから11月16日入居許可日で移転世帯）(15)野崎吉野東アパート移転説明会の開催について（野崎吉野東アパート居住世帯）(16)府中住吉町二丁目アパートの移転時期の延期について（府中矢崎町アパートから移転対象世帯）(17)保証金納入通知と鍵渡しのお知らせ（上石神井アパートから12月16日入居許可日で移転世帯）(18)旭丘一丁目アパートの移転時期の延期について（旭丘一丁目アパート移転世帯）(19)移転先住宅の鍵渡しについて（日程のお知らせ）（上石神井アパート1月16日入居許可日で移転世帯）(20)部屋決め抽選会および今後の予定等について（下馬アパート4期移転対象世帯）(21)団地外住宅の掲示について（下馬アパート4期移転対象世帯）(22)保証金納入通知と鍵渡しのお知らせ（上石神井アパート1月16日入居許可日で移転世帯）(23)野崎吉野東アパート移転説明会資料（野崎吉野東アパート居住世帯）(24)保証金納入通知と鍵渡しのお知らせ（八幡山アパート2～13号棟から1月16日入居許可日で移転世帯）(25)保証金納入通知と鍵渡しのお知らせ（八幡山アパート14～17号棟から1月16日入居許可日で移転世帯）(26)保証金納入通知と鍵渡しのお知らせ（八幡山アパート18～30号棟から1月16日入居許可日で移転世帯）(27)粕谷二丁目アパートの鍵渡し・使用許可の日程について（八幡山アパートから粕谷二丁目へ移転世帯）	102	1															都市整備局西部住宅建設事務所管理課

30年度 公文書開示（12月決定分）

月整理番号	請求年月日	決定年月日	公文書の件名	総枚数	決定区分				(根拠規定) 条例7条									非開示理由等	所管局部課等	
					開示	一部開示	非開示	不存在	存否応答拒否	1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号			9号
60	H30. 12. 17	H30. 12. 25	(1)移転先住宅の鍵渡しについて（日程のお知らせ）（上石神井アパート1月16日入居許可日で移転世帯）（2）部屋決め抽選会および今後の予定等について（下馬アパート4期移転対象世帯）（3）団地外住宅の掲示について（下馬アパート4期移転対象世帯）（4）保証金納入通知と鍵渡しのお知らせ（上石神井アパート1月16日入居許可日で移転世帯）（5）野崎吉野東アパート移転説明会資料（野崎吉野東アパート居住世帯）（6）保証金納入通知と鍵渡しのお知らせ（八幡山アパート2～13号棟から1月16日入居許可日で移転世帯）（7）保証金納入通知と鍵渡しのお知らせ（八幡山アパート14～17号棟から1月16日入居許可日で移転世帯）（8）保証金納入通知と鍵渡しのお知らせ（八幡山アパート18～30号棟から1月16日入居許可日で移転世帯）（9）粕谷二丁目のアパートの鍵渡し・使用許可の日程について（八幡山アパートから粕谷二丁目へ移転世帯）	42	1														都市整備局西部住宅建設事務所管理課	
61	H30. 12. 13	H30. 12. 27	築地市場跡地再開発にかかる、本年12月都議会で都市整備局長の、「まちづくり方針には仲卸業者等の要望を踏まえて検討する」旨の答弁に關し、 ①本開示請求受付の時点で仲卸業者から出されもしくは仲卸業者に聞いた要望、 ②本開示請求受付の時以降に仲卸業者に対しその要望を聞く機会を設けることにつき、その具体的な予定および準備、 ③中央卸売市場は本開示請求者に対し、「業者等との合意に向けた協議もしくは説明会を実施しておらず、開示請求日・補正完了日時点では、今後の協議を予定していない」と、平成30年11月28日付中管総第1756号非開示決定通知書において不存在の理由として説明しているところ、都市整備局が仲卸業者の要望を聞くのであれば、中央卸売市場との協議ないし打ち合わせを実施したか否か、および、協議を経たのであれば当該協議の内容、 以上3点の分かる一切の文書。 たとえば、説明会ないしヒアリングの予定表、要望を聞く具体的な仲卸業者を誰にするか／何名にするか等当事者選定についての意思決定プロセスを記した文書、議事録、打ち合わせ記録、電話メモ、面会記録、面談記録、起案原義等。					1											都市整備局都市づくり政策部土地利用計画課	
62	H30. 10. 28	H30. 12. 27	・第1回築地まちづくり検討委員会議事録（未定稿） ・第2回築地まちづくり検討委員会議事録（未定稿） ・築地まちづくり検討委員会のメンバーの氏名および出欠を記した一切の文書及び電磁的記録					1											・（7条5号）都の機関の内部における検討又は協議に関する情報であって、公にすることで、未成熟な情報が確定した情報と誤解され、都民の間に混乱を生じさせるおそれがあり、委員会における率直な意見の交換が不当に損なわれるおそれがあるほか、特定の者に不当に利益を与えるおそれがあるため、非開示とする。 ・当該請求に係る公文書は、現時点では実施機関で作成及び取得しておらず、存在しないため。	都市整備局都市づくり政策部土地利用計画課
63	H30. 10. 28	H30. 12. 27	・第2回築地まちづくり検討委員会議事概要																当該公文書については、既に都市整備局ホームページにて、公表しているため。（東京都情報公開条例第18条第2項）	都市整備局都市づくり政策部土地利用計画課
64	H30. 10. 28	H30. 12. 27	・会議等議事要旨記録票（平成30年8月9日） ・会議等議事要旨記録票（平成30年10月1日）	2	1														（7条5号）都の機関の内部における検討又は協議に関する情報であって、公にすることで、未成熟な情報が確定した情報と誤解され、都民の間に混乱を生じさせるおそれがあり、築地まちづくり検討委員会及び築地まちづくり庁内検討会における率直な意見の交換が不当に損なわれるおそれがあるほか、特定の者に不当に利益を与えるおそれがあるため、非開示とする。	都市整備局都市づくり政策部土地利用計画課

30年度 公文書開示（12月決定分）

月整理番号	請求年月日	決定年月日	公文書の件名	総枚数	決定区分				(根拠規定) 条例7条									非開示理由等	所管局部課等
					開示	一部開示	非開示	不存在	存否応答拒否	1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号		
65	H30. 10. 28	H30. 12. 27	<ul style="list-style-type: none"> ○第1回築地まちづくり検討委員会配付資料のうち <ul style="list-style-type: none"> ・資料2 築地再開発の検討の進め方 ・資料3 「まちづくり方針」の構成イメージ（案） ・資料4 「まちづくり方針」将来像等 ・資料5 「まちづくり方針」都市基盤施設の方針（道路アクセス） ・資料6 「まちづくり方針」都市基盤施設の方針（交通結節点） ・資料7 「まちづくり方針」段階的な整備の方針 ○第2回築地まちづくり検討委員会配付資料のうち <ul style="list-style-type: none"> ・資料1 「まちづくり方針」都市基盤施設の方針（歩行者ネットワーク） ・資料2 「まちづくり方針」土地利用の方針 ○築地まちづくり検討委員会に係る打合せ会（平成30年7月26日開催）資料のうち <ul style="list-style-type: none"> ・次第 ・資料2 築地再開発の検討の進め方 ・資料3 「まちづくり方針」の構成イメージ（案） ・資料4 築地周辺図 ・資料5 海外都市と比較した東京について（既往調査結果） ・資料6 千客万来施設事業について ・資料7 土壌汚染状況調査結果 ・資料8 「都市基盤施設の方針」イメージ ・資料9 「土地利用の方針」イメージ ○築地まちづくり検討委員会に係る打合せ会（平成30年9月19日）資料のうち <ul style="list-style-type: none"> ・次第 ・資料1 「まちづくり方針」都市基盤施設の方針（歩行者ネットワーク） ・資料2 「まちづくり方針」土地利用の方針 															(7条5号)都の機関の内部における検討又は協議に関する情報であって、公にすることで、未成熟な情報が確定した情報と誤解され、都民の間に混乱を生じさせるおそれがあり、委員会における率直な意見の交換が不当に損なわれるおそれがあるほか、特定の者に不当に利益を与えるおそれがあるため、非開示とする。	都市整備局都市づくり政策部土地利用計画課
66	H30. 10. 28	H30. 12. 27	<ul style="list-style-type: none"> ・会議等議事要旨記録票（平成30年8月9日）のうち <ul style="list-style-type: none"> ・次第 資料1（築地まちづくり検討委員会設置要綱） ・会議等議事要旨記録票（平成30年10月1日）のうち <ul style="list-style-type: none"> ・次第 ・第1回築地まちづくり検討委員会配付資料のうち <ul style="list-style-type: none"> ・次第 資料1（築地まちづくり検討委員会設置要綱） ・第2回築地まちづくり検討委員会配付資料のうち <ul style="list-style-type: none"> ・次第 ・築地まちづくり検討委員会に係る打合せ会資料（平成30年7月26日開催）のうち <ul style="list-style-type: none"> 資料1（築地まちづくり検討委員会設置要綱） 															当該公文書については、既に都市整備局ホームページにて、公表しているため（東京都情報公開条例第18条第2項）	都市整備局都市づくり政策部土地利用計画課

30年度 公文書開示（12月決定分）

月整理番号	請求年月日	決定年月日	公文書の件名	総枚数	決定区分				(根拠規定) 条例7条									非開示理由等	所管局部課等				
					開示	一部開示	非開示	不存在	存否応答拒否	1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号			9号			
67	H30. 11. 6	H30. 12. 27	・大規模盛土造成地把握のための基礎調査業務委託 報告書（平成20年3月） ・大規模盛土造成地一次スクリーニング調査その1業務委託 報告書（平成21年3月） ・平成21年度大規模盛土造成地一次スクリーニング調査その2業務委託報告書（平成22年3月）	2194	1						1	1	1								(7条2号) 法人における担当者の氏名は、個人に関する情報で特定の個人を識別することができるため (7条3号) 法人における特定の部署の電話番号及びFAX番号は、法人等の事業活動を行う上で通常関係者以外は知り得ない情報であって、公にすることにより、本来の業務以外の目的に使用され業務上の支障が生じるなど、当該法人の事業運営上の地位が損なわれると認められるため (7条4号) 印影は、公にすることにより、偽造等の犯罪行為を容易にし、犯罪の予防等に支障を来すおそれがあるため	都市整備局市街地整備部区画整理課	
68	H30. 12. 19	H30. 12. 27	建設業許可台帳（東京都知事許可 平成30年12月19日現在）	※	1																	都市整備局市街地建築部建設業課	
69	H30. 12. 25	H30. 12. 27	東京都知事許可第〇〇号〇〇株式会社の以下の書類 ・決算変更届出書（第37期・第38期・第39期）のうち別紙8 工事経歴書 各一部	9	1							1										(7条4号) 印影は、公にすることにより偽造等の犯罪行為を容易にし、犯罪の防止に支障を来すおそれがあるため。	都市整備局市街地建築部建設業課
70	H30. 12. 25	H30. 12. 27	東京都知事許可第〇〇号株式会社〇〇の以下の書類 ・決算変更届出書（第29期・第30期・第31期）のうち貸借対照表 損益計算書 各一部	18	1							1										(7条4号) 印影は、公にすることにより偽造等の犯罪行為を容易にし、犯罪の防止に支障を来すおそれがあるため。	都市整備局市街地建築部建設業課
71	H30. 12. 26	H30. 12. 27	東京都知事許可第〇〇号株式会社〇〇の以下の書類 ・決算変更届出書一式（第48期）	18	1							1										(7条4号) 印影は、公にすることにより偽造等の犯罪行為を容易にし、犯罪の防止に支障を来すおそれがあるため。	都市整備局市街地建築部建設業課
72	H30. 12. 25	H30. 12. 28	東京都知事（〇）第〇〇号 株式会社〇〇に係る次の公文書。ただし、履歴事項全部証明書を除く。 (1) 平成26年10月9日受付第638号の宅地建物取引業者免許申請書 (2) 平成26年12月19日受付第41439号の宅地建物取引業者名簿登載事項変更届出書 (3) 平成29年9月19日受付第51643号の宅地建物取引業者名簿登載事項変更届出書 (4) 平成30年2月2日受付第22659号の宅地建物取引業者名簿登載事項変更届出書	52	1							1										(7条4号) 印影は、公にすることにより、偽造等の犯罪行為を容易にし、犯罪の予防等に支障を及ぼすおそれがあるため。	都市整備局住宅政策推進部不動産課
73	H30. 12. 27	H30. 12. 28	東京都知事許可第〇〇号〇〇株式会社の以下の書類 ・第38期決算変更届出書のうち、財務諸表一式	12	1							1										(7条4号) 印影は、公にすることにより偽造等の犯罪行為を容易にし、犯罪の防止に支障を来すおそれがあるため。	都市整備局市街地建築部建設業課

